

生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）について（前編）

——その基礎的考察とレーニンの見解の検討——

水 谷 謙 治

前編 生産と「消費」の矛盾に関する基礎的考察

序

第一節 生産力の無制限的發展傾向と「消費」を制限する傾向

第二節 二つの傾向の矛盾

第三節 生産と「消費」の矛盾といわゆる「再生産論」との関連（以上本号所載）

後編 レーニンの見解の検討

序

資本主義的生産は、労働者階級の個人的消費をある狭い限度内に制限しながら、この基礎上で生産力を無制限に發展させようとするという固有の矛盾をもっている。⁽¹⁾この矛盾を始めて理論的に説明したのは、カール・マルクスであった。彼は、この矛盾を恐慌との関連できわめて重視したが、この点に関する直接的叙述は比較的断片的なものにと
生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）について

どまっている。

そこでこの矛盾が『資本論』でどのように解明されようとしているか、とりわけこの矛盾がいわゆる「再生産論」とどういう関係にあるかをごく基本的な点で明らかにし、そのうえで、この問題に関するレーニンの見解を検討すること、これが本稿の課題である。

右の論点は、恐慌や一国資本主義分析に対する「再生産論」の意義という視角から多くの人々によって論争されてきたが、その発端は、一八九〇年代におけるロシヤ資本主義論争であった。この論争におけるレーニンの主張は、この問題に関するわが国経済学者たちの見解に決定的ともいえる影響をおよぼしてきたといつてよい。ちなみに、一国資本主義分析に適用すべき主導的理論を「再生産論」にもとめようとする諸見解も、彼の著書『ロシヤにおける資本主義の発達』その他の論文に依拠していると思われる。あるいは、生産と「消費」との矛盾は主として「再生産論」によって解明されているとか、「再生産論」の意義の一つはこの「矛盾」を解明することにあるという主張も、その出发点をレーニンの主張にみいだすことができる。他方、一部からレーニンの見解に疑問や批判もよせられてきたが、重要な点で誤っていたり、納得できないものが多い。本稿で彼の見解をとりあげたのはこうした事情からである。

ところで、生産力の無制限的な発展傾向と、労働者階級の個人的消費を必需品の平均的範囲に制限する傾向との矛盾は、しばしばいわゆる内在的矛盾と呼ばれている。しかし、資本主義に固有な矛盾であるならば、どんな矛盾でも資本主義に内在する矛盾なのだから、右の矛盾だけをそのように表現するのは、たとえ「いわゆる」を付けたとしても適切であろう。また、この矛盾は生産と消費との多様な諸矛盾のうちの一つの矛盾であるから、この矛盾を「生産と消費の矛盾」と表現するのも不正確だといわねばならない。その点は、個人的消費需要が労働者階級の需要だけ

でなく、種々の資本家階級や不生産的諸階層によって構成されていることを想起してみるだけでも明らかになるはずである。ただ本稿では、叙述を簡単にするため、労働者階級の個人的消費を括弧付きで「消費」と表わすこととし、問題となる既述の矛盾を生産と「消費」との矛盾、あるいは文脈上すぐわかるようなばあいには単に「矛盾」と表現することにした。

あとでみるように『資本論』では、この「矛盾」は搾取の条件と実現の条件との諸矛盾の一つとして、しかも、恐慌の究極的な根拠をなす矛盾としてとらえられている。したがって、この「矛盾」がそのものとしてあつかわれるのは、「矛盾」の二つの側面、つまり生産力の無制限的發展傾向と労働者階級の消費を制限する傾向とが、それぞれ別々に明らかにされたあとでなければならぬということになる。事実、『資本論』でも、この「矛盾」がそのものとして論及されるのは、「第三部」に入ってからのものであり、「第一部」で右の二側面が明らかにされたあとである。したがって、本稿の考察もこれと同じ順序で行うことにする。

なお、恐慌や産業循環におけるこの「矛盾」の意義を詳細に展開しようとすれば、不生産的諸階層の消費能力の問題、産業循環、国家、外国市場等が諸収入におよぼす影響、総じてこの「矛盾」とその他の諸矛盾との多種多様な関係の考察を行わねばならない。しかし、こうした考察の多くは、『資本論』の枠をこえた課題とされている。本章の考察も『資本論』で明らかにされうる限りでの、しかもそのごく基本的な点での考察にとどめられている。

(1) あらかじめ読者の記憶を鮮明にしておくために、この「矛盾」に関するマルクスの代表的論述を二つあげておこう。

「労働者階級の消費能力は、一方では労賃の諸法則によって制限されており、また一方では、労働者は資本家階級のために利潤をあげるように充用されうる限りでしか充用されないということによって制限されている。すべての現実の恐慌の究極の

生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）について

生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）について

四

根拠は、やはり、資本主義的生産の衝動に対比しての大衆の窮乏と消費制限なのであって、この衝動は、まるでただ社会の絶対的消費能力だけが生産の限界をなしているかのように生産力を発展させようとするのである」（『Das Kapital』 Marx-Engels Werke 25, s. 501, 『資本論』第三部、邦訳、大月書店『マルクス・エンゲルス全集第二五巻』六一九ページ。以下の引用にさいしては、『資本論』を記号Kでしめし、邦訳は右のものからとする）。

「一方では必需品の範囲に閉じこめられている生産者大衆を基礎とする生産力の無制約的な発展、したがってまた大量生産、他方では資本家の利潤による限界、これこそが近代的過剰生産の基礎をなすものである」（『Theorien über den Mehrwert』 Marx-Engels Werke, 26, II, s. 529, 『剰余価値学説史』、邦訳、大月書店『マルクス・エンゲルス全集』第二六巻 II、七一四ページ）。以降の引用にさいして右の著書を記号Mでしめす。また、訳はことわりのないかぎり、右の邦訳をもちい（る）とする。）。

第一節 生産力の無制限的發展傾向と「消費」を制限する傾向

右の二傾向は、その基本点を『資本論』の「第一部」で解明されている。

価値の増殖・剰余価値の生産は資本の本質であり、資本の運動を規定する根本的動機である。個々の資本家の直接的な意識を離れて一般的にみるならば、資本が生産力を発展させようとするのは、そのことによって相対的剰余価値を獲得し増大するためである。

労働時間、労働者数および剰余価値率は、剰余価値量を規定する基本的な要因である。だから、労働者数が不変で労働時間がある限度に制限されるばあいには、剰余労働量の増加は、もっぱら必要労働量の減少によらねばならぬ。必要労働量——労働力の再生産に必要な労働分量——の減少は、労働者階級の生活手段の生産に要する労働時間

の減少を意味し、そのことはまた、労働力商品の価値減少を意味する。そして、商品価値の大きさは労働生産力の變化に反比例する。したがって、生産力の増加は、労働力の価値を減少させて必要労働量を縮小し（労働日の絶対的延長によらないで）相対的に剰余労働量を増加させる。標準労働日の確定後、資本が全力を払って生産方法の改善に努め、生産力を発展させていったのは以上の原因に根ざしている。

とはいえ、個々の資本が相対的剰余価値を直接に意識して生産力を発展させていくわけではない。彼らの意識上に登るのは、生産力の増加でえられる特別な超過利潤と、競争の圧力である。ここでいう超過利潤の本質は、特別剰余価値、つまり、生産力の増加がもたらす商品の低い個別的価値とそれを超過する社会的価値との差額である。他方、新生産方法を採用して特別剰余価値を獲得する資本に対して、その競争者たちが敗北をまぬがれるためには、相手と同じような新しい生産方法を採用しなくてはならない。こうして全生活手段生産部門でそれぞれ新しい生産方法が普及していく結果、相対的剰余価値の生産が達成されることになる。なお、機械制大工業のもとでは、その技術的な連鎖と波及という面でも、生産力の上昇が促進されていく。

生産力の発展とともに資本の規模したがって生産の規模も拡大されていく。というのは、その規模が大きいほど生産方法の改善が容易で競争にも有利になるからである。この規模の拡大は累進的な資本の蓄積によって行われるが、蓄積の方は、生産力の上昇と並行する規模の拡大によって促進される。だから、生産力の上昇、資本および生産規模の拡大、蓄積の進展は、相互に刺激し合いながら競争に媒介されて生産力の累進的發展をうながしていくのである。

要するに、資本にとっては、大衆生活の豊富化や労働日の短縮が目的ではなく、剰余価値の獲得と増加こそが決定

的目的であつて、生産力の発展も生産拡張も資本蓄積もすべてこの目的を達成する手段にすぎない。資本にとつては、彼の増殖した価値はつねに一層増殖すべき価値としてのみ存在するから、彼は無制限的な剰余価値の追求を運命づけられており、その手段もまた、たえず無限に発展させられてゆかねばならないのである。それゆえ、標準労働日の強制や競争の圧力下では、相対的剰余価値の生産と蓄積が際限なく追求されざるをえない。そしてこのことのように、生産力の無制限的發展もまた、一個の不可避的傾向としてふくまれざるをえないのである。⁽¹⁾

(1) 「商品を生産するために、そして商品を生産することによって労働者そのものを安くするために、労働の生産力を高くしようとすることは、資本の内的衝動であり、不断の傾向なのである」(K-I, s. 338, 訳、四二〇ページ)。

「資本家は、ただ人格化された資本である限りでのみ、一つの歴史的な価値とあの歴史的な存在権……をもっている。……価値増殖の狂信者として、彼は容赦なく人類に生産のために生産を強制し、したがつてまた社会的生産諸力の発展を強制し、そしてまた……より高い社会形態の唯一の現実の基礎となりうる物質的生産条件の創造を強制する。……そのうえに、資本主義的生産の発展は一つの産業企業に投ぜられる資本がますます大きくなることを必然的にし、そして、競争は各個の資本家に資本主義的生産様式の内在的な諸法則を外的な強制法則として押しつける」(Ibid, s. 618, 訳、七七一―七二二ページ)。「蓄積のための蓄積、生産のための生産、この定式のなかに、古典派経済学はブルジョア時代の歴史的使命を言い表わした」(Ibid, s. 621, 訳、七七五ページ)。「われわれが生産過程のところですで見たとように、資本主義的生産の全努力目標は……労働生産力の発展や、協業や分業や機械などの充用、要するに大規模生産、したがつて大量生産によって……できるだけ多くの剰余労働を独占し、したがつて与えられた資本でできるだけ多くの直接的な労働時間を物質化する、ということに向けられている。したがつて、市場の限界を顧慮しない生産こそ、資本主義生産の本質なのである」(M. II, s. 522, 訳、七〇五ページ)。

二

つぎに、労働者階級の個人的消費を必需品の範囲に制限しようとする資本の傾向に移ろう。(あらかじめことわ

ておくと、右の傾向の基本は「第一部」で明らかになるとはいえ、消費という視角からこの傾向が直接しめされているわけではない。

賃銀の大きさは労働者階級の消費の程度を左右するが、その賃銀は、賃銀の本質たる労働力商品の価値額によって規定される。そしてこの価値額は、労働力の再生産（労働者とその家族の日々の再生産）に必要な一定の生活手段分量によって規定され、さらに右の生活手段総量は、一定の国と時代における労働者階級の肉体的、精神的、文化的諸欲求の平均的程度なり範囲によって制約されている。

こうした労働力の価値規定のうちには、労働者階級の消費は彼らの再生産に必要な生活手段の平均的範囲と分量によって限界を画されている、ということがふくまれている。他方、剰余価値の実体は労働力の再生産に必要な労働をこえて行われる剰余労働であるから、労働者階級の消費が右のような限界を画されていることこそ、剰余価値生産の基本的な前提条件といわねばならない（この点では、資本とは労働者階級に自分の生活上の諸欲求の狭い範囲以上に多くの労働をしいる一個の強制関係だと表現できる）。したがって、労働者階級の消費を必需品の平均的範囲に制限しようとする資本の傾向は、労働力の価値規定の主要な内容と剰余価値生産の根本的前提条件とを、労働者階級の消費という角度からあらわしているといえる。したがってまた、右の傾向がそのもつとも基本的な点で解明されている個所は、労働力の価値規定および剰余価値の実態と本質が解明されているところ（「第二編」と「第三編」）だといふことになる。

つぎに、労働者階級の消費を制限する傾向という視角から、相対的剰余価値の法則をみるならば、この法則は、剰余価値にくらべて労働力の価値を減少させる傾向としてとらえうる。したがってまた、それは、労働者階級の生活手

段分量とその消費を、剰余生産物量に比して相対的に減少させる傾向として、とらえることができる。ただし、このばあいの労働力の価値減少は、即自的に賃銀の減少や消費の縮小（実質賃銀の低下）を意味しない。むしろ逆である。

生産力の発展は、一方では労働力の価値減少をもたらすが、他方では、短時間でより大量で多様な生産物を供給するから、労働者階級の生活諸欲求を高め、彼らの賃銀（減少した労働力の価値で規定される）で獲得する生活手段の量と範囲を拡大しうるのである。

つぎにまた、労働者階級の個人的消費を制限する傾向という角度から、「資本制的蓄積の一般的法則」（第七編）をみるばあいには、賃銀運動を搾取にとって有利な限界内にとどめておく蓄積の作用に着目しなければならぬ。相対的過剰人口の形成を軸として説明されているこの作用は、「消費」の抑制傾向を実現する一つのメカニズムととらえることができるからである。

なお、「消費」を制限する傾向をとりあげるさいには、賃銀を労働力の価値以下に圧下させようとする資本の傾向にもふれておくべきであろう。この傾向は、とりもなおさず、労働者階級の消費をその平均的水準以下に圧下せよとする傾向と同義だといえるからである。この契機は、『資本論』の理論的前提をこえるものとはいえず、『資本論』の各所で重視されている。⁽⁴⁾

(1) K.I, s. 328 (訳、四〇七ページ) 参照。

(2) 「実際、生産者の分け前を彼の労働力の維持に必要なものだけに制限し、彼の剰余生産物を資本家に与えることは、資本主義的生産の本性である」(K.I, フランス語版/ラシャトル版、P. 267 邦訳、法政大学出版局『フランス語版資本論』下巻、江夏、上杉訳、二六九ページ)。

(3) K.I, s. 641—642, s. 947—649, s. 666—669 (訳、八〇〇—八〇一、八〇八—八〇九、八三〇—八三四ページ)。

(4) K. I, s. 626 (訳、七八一—七八二ページ)。K. III, s. 245 (訳、二九五ページ)。

三

これまでの考察からすれば、二つの傾向の解明は「第七編」のみならず、むしろそれに先き立つ諸編で行われていることがわかる。生産力の無制限的發展傾向は「第四編」でその本質的な理解がえられ、「第七編」ではこの傾向が資本の本性としての蓄積という視角からその内容を深められているのであり、また「消費」を制限する傾向は、「第二編」と「第三編」で本質的な理解がえられ、「第七編」では、産業予備軍をテコにしてこの傾向を実現させる労賃運動の法則が明らかにされている。

ところで、右の二傾向（生産と「消費」の矛盾の二つの側面）は、「第一部」では別々に明らかにされているのであって、たがいに敵対しあう矛盾それ自体としてあつかわれているわけではない。しかしこのようにいうと、つぎの疑問が生ずるかも知れない。「第七編」では蓄積にともなう労働者階級の窮乏化が解明されている点で、生産と「消費」の矛盾の基本的な規定が与えられているのではないか？

たしかに「第七編」では、「資本の蓄積が労働者階級の運命におよぼす影響」がつぎの視角——階級関係の再生産と相対的過剰人口をテコにした労働者階級の状態（地位）の悪化という視角——から解明され、蓄積の敵対的性格が暴露されている。この蓄積の敵対的性格とは、要するに、資本主義的生産の基礎上では、蓄積とそれともなう生産力の發展が無際限におしすすめられていくが、この進行は同時に、相対的過剰人口の形成を軸にして労働者階級のあらゆる状態（地位）の悪化をもたらさざるをえないという矛盾にほかならない。この矛盾のなかには、蓄積による労

生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）について

賃運動の制限作用もふくまれている。

二つの階級関係に係わる諸矛盾に対してと同様に、蓄積の敵対的性格が生産と「消費」の矛盾に対しても貫徹している限りでは、後者は前者の一つのあらわれともいってよいであろう。あるいは、生産と「消費」の矛盾を蓄積の敵対的矛盾の一部とみなせば、「第七編」でその基本的規定が与えられるといういかたも可能になるであろう。しかしそれはある意味では表現上の問題であって、むしろ二つの矛盾の内容的相違こそ明確にしなくてはならない。蓄積の敵対的矛盾は、直接的生産過程で把握しうる限りでの階級関係の根本的矛盾である。それは、階級の運命を、したがって体制変革の諸条件をも明らかにするという視角を特徴としている。これに対して、生産と「消費」の矛盾では、恐慌との関連が重視されている。しかもこの「矛盾」は実現面からする生産の制限作用——利潤率という資本の本質的作用の「消費」における貫徹——という基本視角をぬきにしては説きえない。これに対して、「第七編」ではそうした視角はまったく捨棄されている。つまり、蓄積の敵対的矛盾といふ生産と「消費」の矛盾といつても、二つの矛盾はその独自の視角なり特質をちがえているのであって、このことは、つぎの諸点をも明瞭だと思われる。

第一に、「第七編」でしめされている「窮乏化」の基本は、労働者階級のあらゆる面での状態（地位）の悪化を内容としており、賃銀の高低に係わり、ないものとされている。この点では、「窮乏化」といつても、それはもう一つの「矛盾」で問題になる「消費を狭い枠に制限する」こととは視角も核心もまったくちがっている。

第二に、「第七編」では、労働者階級の個人的消費は「つねに資本の生産および再生産の一契機⁽²⁾」としてあつかわれ、実現を制限する契機としてあつかわれてはいない。

第三に、「第七編」の労賃運動を制限する作用も、個人的消費が生産の制限になるといふ視角からではなく、「蓄

積の大きさが独立変数で賃銀の大きさは従属変数⁽³⁾という視角からとらえられている。

したがって、生産と「消費」の矛盾の基本的規定は「第七編」で与えられていると主張することは——この「矛盾」の基本的規定の意味を文字通りその特質の解明という意味でいう限り——、一方では「第七編」に先行する諸編の意義を軽視することになるし、他方では、二つの矛盾の視角も特質も曖昧にしてしまうことになるであろう。

(1) K.I. s. 675 (訳、八四〇ページ)。

(2) K.I. s. 597 (訳、七四五ページ)。

(3) K.I. s. 648 (訳、八〇九ページ)。

第二節 生産力の無制限的發展傾向と「消費」を制限する傾向との矛盾

『資本論』「第一部」は、「矛盾」の二側面である二つの傾向をそれぞれそのもつとも本質的な面で明らかにしている。「第三部」では、生産力の無制限的發展傾向の根本動機が、剰余価値からすすんで利潤(利潤率)という具體的形態で、しかも競争を契機に入れて把握されるとともに、利潤(率)が生産への制限になる面が明らかにされている。労働者階級の消費も、生産を制限する要因として他の制限要因との関連でとりあげられ、二つの傾向の矛盾が恐慌として爆發する諸矛盾の一つ——しかも恐慌の究極的根拠としてとらえられる。しかし、こうした論点は十分まとまった形では行われていないので、本稿の視角から、ごく簡単に要点だけをとりまとめておくことにしよう。

利潤（率）は剰余価値（率）の現象形態である。利潤を増大し利潤率を高めることが、資本の運動の現実的な推進力である。競争の圧力下では、費用価格を最低におさえて利潤を増加させようとする衝動が、生産力を高めていく最大のモチーフになる。

そこで、蓄積にもなつて生産力が上昇させられていくと、資本の有機的構成が高度化し、利潤率は低下していかざるをえない。しかし、この利潤率の低下は、利潤量の絶対的增加をとまないうるし、またともなわざるをえない。

なぜなら、生産力を高めて雇用労働者数を節約し剰余労働量を増大させることは、労働者の肉体的、精神的限度によつて限界を画されているから、労働者の絶対数を増加して利潤量を絶対的に増大させていくことが資本に強制されるからである。他方、生産力が上昇すれば、安価で大量の生産手段と生活手段の生産がおこなわれ、生産手段や労働者の追加が可能になる。同時に、蓄積と生産力の上昇と生産（および資本）規模の拡張は、相互に条件づけあいつつ、相互促進的に発展していく。このことは、可変資本部分の増加、利潤量の絶対的増大をふくまざるをえないのである。

生産力の発展にともなう利潤率の低下過程と、利潤量の増大過程とが同時に進行するためには、以前とくらべてますます累増する大量の資本投下が必要になる。絶対的に増加する可変資本をより高度な構成で充用するには、投下資本が構成の高度化に比例して増加するだけでなく、それ以上に急速に増加しなければならないからである（たとえば、総資本が二倍になつても構成高度化でVが半分になればVの大きさとは変化しない）。累増的な大量の資本投下を

すすめていくためには、資本を個々の資本のもとでのみ徐々に集積し蓄積しているだけではまにあわない。すでに形成されている諸資本の集中が必要になる。ところがこのことが、よりいっそうの生産力の発展をうながし、利潤率の低下を促進していくことになる。

このような一方での利潤率の低下と他方での利潤量の増大という運動は、つぎの三つのことを意味しかつふくむものと把握されている。

第一に、このような運動は、充用労働者数の増加にともなう労働者の過剰化、資本の増大とその過剰化、生産力の上昇と資本の価値減少、市場への大量商品の供給と社会的消費の抑制、等々の矛盾した傾向や現象をふくまざるをえない。

第二に、こうした運動は、資本主義的生産が自らのうちに内包する諸制限を種々の手段によって克服しようとするけれども、そうした手段は諸制限をいっそう拡大再生産することになる、という矛盾を意味している。資本は利潤率低下という制限を利潤量の増大という手段で克服しようとするし、限られた労働力供給の制限を相対的過剰人口で突破しようとする、あるいは、資本の減価や過剰化を資本の集中でのりきろうとするし、社会的消費制限を商品のコストダウンで克服しようとする、等々。しかし、これらの克服手段の強化は、結局、生産力の上昇を導かざるをえず、したがって、利潤率の低下を始めとする諸制限の強化にならざるをえない。

第三に、こうした運動は、資本主義的生産の目的とその目的を達成する手段との矛盾を意味するとともに資本主義的生産様式の歴史的品格を証明している。利潤率の上昇という目的達成の方法は生産力の上昇だが、この方法の追求が利潤率低下として目的自体をおびやかすようになる。そこで資本はよりいっそう生産力を上昇させてその克服につ

とめるけれども、ふたたびその克服手段が利潤率低下を導くのである。こうした矛盾なり独自の制限性は、資本主義的生産様式がもっぱら富の生産だけを追求する生産様式ではなく、ある段階では富の発展と衝突することをしめしており、したがってまた、その歴史的性格を証明しているのである。

利潤率の低下という自分自身の本質的制限をもちながら、それを突破すべく生産力を無制限に発展させていくことがふたたびこの制限を強化していかざるをえないという矛盾を、マルクスにならって資本家的生産の「根本的矛盾」と呼ぶことにしよう。この「根本的矛盾」は、既述の対立する作用や諸契機の衝突を激化させ、ある時点までくるたびに周期的恐慌として爆発し、そこに一時的な解決形態を見いだす。「労働生産力の発展は利潤率の低下ということのうちに一つの法則をうみだし、この法則は、生産力の発展がある点に達すればその発展に最も敵対的に對抗し、したがってたえず恐慌によって克服されねばならない」。⁽²⁾「資本主義的生産は……それ自身の制限を打ち破り、その限度をのりこえて生産しようとする。それは一方では、このような衝動をもっている。他方では、それは、ただ現存の資本の、利潤をもたらすような充用に対応する生産にのみたえるものである。そこから恐慌が起るのである……」。⁽³⁾

(1) M. III, s. 50 (訳、六三ページ)。この「根本的矛盾」と、生産の社会的性格と所有の私的性格との矛盾（「基本的矛盾」）との関連については、『マルクス経済学レキシコンの乗No.7』（大月書店）における久留間皎造氏の見解を参照されたい。

なお、右の基本的矛盾と生産と「消費」の矛盾との関係は、本稿の統編で示すことにしよう。

(2) K. III, s. 268 (訳、三三三—三三四ページ)

(3) M. III, s. 119 (訳、一五六ページ)。

生産と「消費」の矛盾は、さきに見た「根本的矛盾」が自己を展開する一側面——換言すればこの矛盾がうみだす諸矛盾の一つ——として説明されていると考えられる。そうした説明は、「搾取の諸条件とその実現の諸条件」との対立が過剰生産をもたらすことを明らかにするなかでつぎのようにおこなわれている。

前節で明らかにされたように、「市場の限界を顧慮しない生産こそ資本主義的生産の本質」であった(拙論六ページ)。しかし、この本性によつて生産力と生産がどんなに増大していても、その増大が要求するとおり市場が並行して拡張していくとは限らない。「直接的搾取の諸条件」とこの搾取の実現の諸条件」とは同一ではなく、前者は社会の生産力で制限されるだけであるのに、後者は、(イ)種々の生産部門間の比率性(Proportionarity)と、(ロ)社会の個人的消費力とで制限されており、つぎにしめすように双方は異なった諸要因によつて規定されているからである。

(イ) 生産部門間の比率性とは、各生産部門間への資本と労働の配分における比率性あるいは比例性のことであり、それは、経済外的事情や信用や価格変動を別とすれば、主として、労働の生産性、生産要素の価値革命、剰余価値率と利潤率、資本の回転期間、貨幣資本の積立ての程度や資本の蓄積率、社会の個人的消費力、等々に制約されて変化させられる。その比率性が不均衡なばあいには、その程度にかかわらず、各部門間における相対的な過剰または過少な生産が生ずることになる。生産の無政府的性格を特質とする資本主義的生産の基礎では、この比率性は、個々の資本にとつては意識的に調節できない偶然的なものとして現れざるをえない。

生産と「消費」の矛盾(いわゆる内在的矛盾)について

(ロ) 社会の個人的消費力は、第一に、蓄積欲求によって制約される。収入（賃銀と利潤）の大きさを規定する可変資本と剰余価値は、つぎつぎに投下される資本の規模に、したがって蓄積率に依存するのである。社会の消費力は、第二に、収入が労賃と利潤とへ分配される比率によって、また、利潤が産業利潤、商業利潤、利子、地代等々へ分割される割合によって規定されている。労働者階級の消費力を決定する労賃の大きさについてみれば、それは、労働力の価値規定および労賃法則に制限される一方、彼らは利潤をもたらず限りでしか充用されないという法則によって制限されている（前節七ページ参照）。

実現を制約する右の二条件——部門間の比率性と社会の個人的消費力——がどういふ関連で実現を制約するかという点については、直接には明示されていないが、少くともつぎのように考えうるであらう。

部門間の比率性は、それが不均衡なばあいには、部門間における商品の過不足による実現困難が生ずるという点で実現を一般的に制限するのに対して、社会的消費力は、右の一般的条件を制約する諸要因のうち、最終的で基礎的な一要因という関連にある。最終的で基礎的というのは、どんな生産も結局は個人的消費と結びつきそれを終点にしており、そのためにおこなわれているからである。なお、資本主義的生産の基礎の上では、この消費力や部門間の比率性を規定する本質的で決定的契機は、利潤率にほかならない。

以上のように、搾取の条件と実現の条件は異なっており、それぞれが違った諸要因によって制約されている。したがって、生産力の無制限的發展にともなつて市場も拡張されねばならないが、市場の諸関係もそれを規制する諸条件もいっそう生産者たちから独立し彼らの手におえなくなっていくし、生産と市場との不均衡は、市場を外面的に拡大することによって一時的部分的に解決されても、生産増加が継続されればされるほど、いっそう不均衡の程度と緊張を高め

つつ、消費関係が立脚する狭い基礎との矛盾・分裂を深めざるをえなくなるのである。ここに、商品と資本の過剰生産の根拠がある。

なお、右の過剰生産は一定水準以上の利潤率にとって余分な資本および生産手段の過剰であって、ある社会的消費力にとって絶対的に過剰なそれではない、という点に注意しなければならない。生産力と生産拡張は、現存の消費制限を無視してすすめられていき、利潤と利潤率の一定水準が停止を命ずる点でのみストップするのである。「それゆえ、資本主義的生産様式にとっては、生産の拡張が他の前提のもとでは逆にまだ不十分だと思われるような程度に達しただけで、早くも制限が現われる。この生産様式は、欲望の充足が停止を命ずる点ではなくて、利潤の生産と実現とが停止を命ずる点で停止するのである」⁽¹⁾。

(1) K. III, s. 269 (訳、三三四ページ)。

三

つぎに、生産と「消費」の矛盾を激化させる主要な契機と、恐慌における右の矛盾の意義についてみておこう。

生産を駆りたてて「消費」制限を突破させる有力な契機として重視されているのは、主として商人資本と信用制度である。

生産された商品の直接の買手は、他の業産資本家を別にすれば商人資本である。業産資本家にとっては、彼らによる直接の需要さえあれば供給した商品が現実にごう消費されるかにかかわらず、生産を継続し拡大していくことができる。他方、産業の巨大な膨張力を目前にして、商人資本の側では彼らによる見込需要が形成され、再生産過程はそ

生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）について

の制限をこえて発展させられる。そのうえ、不変資本間の不断の流通は、可変資本が決して個人的消費に入らない限りでは、一応個人的消費から独立して発展しうるから、この面でも見込需要が形成され、再生産が拡張されていく。商品が実際にはまだ市場にとどまっているのに、外観上で商品需要と取引が継続的に拡大され、個人的消費の制限をのりこえて生産も発展されていくのである。⁽¹⁾

信用制度は、社会のあらゆる処分可能な資本を産業資本家や商人資本家に供給することによって、弾力性をおびている生産をよりいっそう発展させる。信用制度によって、社会的資本の一大部分が大胆で投機的に運用されるようになる。また、売れていない商品へも容易に前貸金が与えられるようになるので、とりあえずそのような前貸金をえておこうとして商品生産が促進されるし、生産された商品を遠方市場へ出そうとする試みも盛んになる。信用と資本の創造が進展し、過剰蓄積、過剰投機、思惑が行われる。こうしたことが意味するのは、信用制度によって、資本主義的生産の内的制限がたえず突破されるということである。⁽²⁾

このように、商人資本や信用制度を主要な契機にして生産の拡大傾向が強められるとすれば、それにつれて個人的消費もある程度まで拡張されうる。生産の拡大と緊張は、資本による労働者需要を高めて彼らの収入を増加させるし、資本家の収入をもふくらませるからである。なお、個人的消費需要のこうした弾力性は、つぎの事情によっても強められる。すなわち、どの資本家も自分の使う労働者の賃銀（消費）をできるだけ制限しようとするが、他の資本家の労働者に対しては購買者（消費者）としてだけ対応するので、労働者の個人的需要は商品価値を実現するには不十分だということ看過してしまうという事情である。⁽³⁾

以上のように生産の無制限的發展傾向が強められると同時に、「消費」を一定限度に制限しようとする傾向との矛盾

盾も激化する。生産の拡大にもなつて賃銀が上昇すればするほど、利潤率による制限との矛盾も強められるからである。他方では、この「矛盾」の激化と絡みあつて、他の諸制限——たとえば原料価格の騰貴、利率の上昇、生産部門間の不均衡等——と生産拡張傾向との矛盾も深まつていく。そしてこれらの諸矛盾が相互促進的に作用しあい、累積され、過熱されていき、その程度がある限界に達すれば、恐慌として爆発することになる。

生産と「消費」の矛盾は、どんな諸制限をも突破して生産を無限に發展させようとしながらそのことによつて内的な諸制限をもつくりだしていくという資本家的生産の「根本的矛盾」を、諸制限の一要因たる制限された「消費」という側面からとらえたものであるが、それは、「根本的矛盾」がうみだす諸矛盾のうち、もっとも基礎的で、恐慌の究極的根柢をなすものと位置づけられる。

「全社会がただ産業資本家と賃銀労働者だけで構成されているものと考えてみよう。さらに……総資本の大きな部分がその平均的割合で補填されることを妨げるような、また、ことに信用によつて發展する再生産過程全体の一般の関連のもとではつねに一時的な一般的な停滞をひき起さざるをえないような、価格変動は無視することにしよう。また、信用制度によつて助長される架空取引や思惑取引もやはり無視することにしよう。そうすれば恐慌は、ただ、いろいろな部門の生産の不均衡からのみ、説明できるものであろう。しかし、実際には、生産に投下されている資本の補填の大きな部分は、生産的でない諸階級の消費能力にかかつているのである。他方、労働者の消費能力は、一方では労賃の諸法則によつて制限されており、また一方では、労働者は資本家階級に利潤をあげるように充用される限りでしか充用されないということによつて制限されている。すべての現実の恐慌の究極の根柢は、やはり、資本主義的生産の衝動に対比しての大衆の窮乏と消費制限なのであつて、この衝動は、まるでただ社会の絶対的消費能力だけ

が生産力の限界をなしているかのように生産力を発展させようとするのである」⁽⁴⁾。「一方では必需品の範囲内にとじこめられている生産者大衆を、他方では資本家の利潤による制限を・基礎とする生産諸力の無制限的な発展、したがってまた大量生産、これこそが近代的過剰生産の基礎をなすものである」⁽⁵⁾。

右の叙述で、「矛盾」が恐慌の究極的根拠または基礎をなすといわれているのはどうしてなのかという答えを、その十分な広がりと深さでしめそうとすれば、この「矛盾」と他のあらゆる諸矛盾との多面的な関連を体系的にしめさねばならない。しかし、そのような試みは本稿の課題をはるかにこえるものである。ただ、右のことをとらえるばあい、まず、労働者階級の制限された消費が他の諸制限を構成する契機に対して、どういう点で究極的で基礎的な地位をしめるかを理解しておくべきであろう。この点は一般的にみて二つの面にとらえられる必要がある。

一、労働力の価値規定には、労働者階級の消費が必需品の平均的範囲によって限界を画されていることがふくまれている。また、剰余価値の実体は労働力の再生産に必要な労働をこえた剰余労働であるから、彼らの消費が右のように限界づけられていることこそ、剰余価値生産の根本的前提である。だから、この条件を欠けばいかなる利潤も過剰生産も問題になりえないという意味において、右の契機は究極的かつ基礎的地位を占めるのである。

二、どんな生産手段も生活手段部門で生産手段が充用されるから生産されるのであり、またどんな生産も結局は生活手段の消費にその最終的到着点をみいだす。したがって、生産は個人的消費に対して一定の比率性を持ち、生産量は最終的には消費量に制約されざるをえない。労働者階級の消費は、右の生活手段消費において主要な部分をしめている。すべての生産はこうした点で彼らの消費に制約されている。ここに、右の契機が究極的で基礎的な地位をしめるもう一つの面がある。

第一の点は、制限された労働者階級の消費の意義を、生産関係の本質からとらえているのに対して、第二の方は、これを生産と消費の一般的関連という面からとらえたものである。仮に、表式的表現をもちいていうと、第一の意味は、いわばVが15000 ($V + IIc$)に限定されざるをえない根拠を剰余価値生産の根本的前提という点でとらえているのに対して、第二の方は、15000Vが6000C ($Ic + IIc$)にとってどのように最終的制約になっているかを、生産と消費一般という面からとらえたものといつてよいであろう。(従来まではこうした二面的把握がみられないように思われるので、注意をうながしておきたい)。

制限された「消費」は、一定の限定をもうければ、生産者大衆のいわば「過少消費」および貧困とも表現しうる。それらは、前述した意味で利潤や過剰生産の大前提である。この点でそれは、恐慌の基礎といつてよい。しかし、この基礎は恐慌の発生如何にかかわりなくつねに存在しており、これ自身を恐慌の積極的、決定的契機(原因)とみなすことはできない。

決定的契機は、この基礎上または枠内にありながらも、この基礎を忘れこの枠を突破しようとする利潤追求のための生産力の無制限的發展衝動である。⁽⁶⁾生産と「消費」の矛盾が恐慌の究極的根拠(または基礎)といわれるのは、一般的にいえば、右の發展衝動に対立する諸契機のうちで「消費」が前述した二様の意味で最終的土台としての地位をしめるからである。このばあい、「消費」の絶対的限度を与えられた大きさとし生産量がこれを超過することに恐慌の原因が求められているのではない。「發展衝動」による二つの部門での過熱した投資と大量生産は、労賃上昇を促進して労働者階級の個人的消費をも拡大していく。しかし結局は、本質的に制限された「消費」という大前提および最終的制約性を否定しえないから、この矛盾は信用や商業資本やその他の諸契機を通じていつそう過熱させられてゆ

くと、ある段階で強力的な調整、過剰生産恐慌として爆發せざるをえないのである。「發展衝動」の規定者たる同じ利潤が、過熱した投資と大量生産の發展のなかで、基礎をなす「狭い消費」制限として自己を貫徹するところに、恐慌の最終的根拠がもとめられているのである。

ただし、以上のように、この生産と「消費」の矛盾が恐慌の究極的根拠だということが一般的に明らかになっても、その基礎上でいかにして恐慌が發現するかという現実的諸関連（いわば「メカニズム」とも表現しうる）は明らかになりえない。この点を明らかにするためには、個人的消費ではなくて生産の無制限的發展衝動を決定の契機としてとらえ、この衝動が競争場裡で信用等を軸とする諸契機によっていかに実現されていくか、その過程で、対立する諸制限——労働者階級の個人的消費はそのうちの最終的基礎にすぎない——との矛盾をどのように深化させていくのかが明らかにされねばならない。

- (1) K. II, s. 80—81 (訳、九三—九四ページ)。K. III, s. 315—317 (訳、二七九—二八一ページ)。
- (2) K. III, s. 457, 523—524, 620—621 (訳、五六二、六四九、七八三ページ)。
- (3) "Grundrisse", s. 322—323 (『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、△大月書店、三四七—三四九ページ)。K. II, s. 318 (訳、二八九ページ)。
- (4) K. III, s. 500—501 (訳、六一八—六一九ページ)。
- (5) M. I s. 529 (訳、七一四ページ)。
- (6) 久留間鮫造『マルクス経済学レキシコンの栞、No. 7』(四—一二ページ)。なお、右の『栞』における久留間氏の発言や『レキシコン(恐慌編)』は、本拙論の執筆にあたって貴重な刺激と指針の一つになっている。

第三節 生産と「消費」の矛盾といわゆる「再生産論」との関連

「第二部第三編 社会的総資本の再生産と流通」（いわゆる「再生産論」と生産と「消費」の矛盾とはどういう関係にあるだろうか？ 従来までは、この「矛盾」は主として「第二部第三編」で説明されており、当編の意義の一つも右の「矛盾」を説明することにおかれているという見解が有力なものである。こうした見解の出発点となったレーニンの見解については、本稿続編で慎重に検討する予定なので、ここでは、この問題に関するごく基本的な点だけを考察しておきたい。

「第二部」の「第一編 資本の諸変態とその循環」は、資本の流通上での諸形態、それらの循環諸形式の特徴、および流通費用等の問題を考察している。「第二編 資本の回転」は、資本の循環を周期的なもの、回転としてとりあげ、そのさいの形態規定——固定資本と流動資本——とそれらの回転期間が価値増殖におよぼす影響を究明する。このように、右の二つの編では、主として資本流通の諸形態とその役割に考察対象が絞られており、個人的消費に関する問題は固有の対象にはされていない。この契機はここでは「資本循環の正常な進行の条件として前提されて」⁽¹⁾ いるのである。

これに対して「第三編 社会的総資本の再生産と流通」では、すべての商品の物的および価値的な補填や資本と収入との絡み合いが対象にされ、したがって、個人的消費も不可欠な要素として考察対象にふくまれることになる。⁽²⁾

生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）について

しかし、生産と個人的消費との関係はきわめて多面的であり、さまざまな角度と次元で研究されねばならないから、「第三編」で双方の関連があつかわれていることは、生産と「消費」の矛盾があつかわれていることを直接に意味するわけではない。その諾否は、「第三編」で生産と個人的消費との関係がどうという視覚からどのように解明されているかという内容の検討にもとづいて判断しなくてはならない。そこでこうした内容の考察を、当面の観点から五つの要点に概括することにしよう。

一 考察の課題あるいは視角は、資本主義的な総生産物（ W ）が価値と素材の両面でどのように補填されるか、またその補填は流通によってどのように媒介されているかということ、要するに、社会的総資本の価値と素材における再生産の必然的諸条件を析出することにある。そのために、全生産物の価値とおりの交換と価値革命の排除、実現における諸困難の排除、たとえばすべての再生産の円滑で正常な進行、あるいは生産部門間の完全な均衡、外国貿易の除去等々が前提される。⁽³⁾

個人的消費に直接もちいられる全生産物は生活手段生産部門（部門Ⅱ）に属するものとされ、直接に個人的消費に充用されずに生産手段としてもちいられる全生産物は生産手段生産部門（部門Ⅰ）に属するものとされる。Ⅰ部門の生産物の価値は不変資本（ C ）に等しく、Ⅱ部門のそれは可変資本（ V ）プラス剰余価値（ M ）に等しい。そこで問題は、この部門間および部門内における全生産物の価値と素材の補填関係を明らかにすることにある。

二（イ）Ⅰ部門内部では生産手段（ IC ）は決して個人的消費に入ることなく相互に補填され、その運動は一応は個人的消費から独立している。（ロ）Ⅱ部門内部で、資本家階級と労働者階級によって個人的に消費される生活手段（ⅡⅤ、ⅡⅢ）も、同じくこの部門内で補填される。（ハ）Ⅰ部門の資本家階級と労働者階級は、彼らの生活手段

(VとM)をⅡ部門から補填しなくてはならず、またⅡ部門の生産手段(ⅡC)はⅠ部門から補填しなくてはならない。したがって、Ⅱ部門での生産手段への投資は、Ⅰ部門における個人的消費(そのための収入支出)と相互に関連しあい、条件づけあっている。以上が単純再生産におけるもつとも基本的な法則である。

三 全商品のうち収入で実現され個人的消費にあてられる部分は、生活手段の全部(Ⅱの全生産物)であり、すべての可変資本プラス剰余価値に等しい。生産手段はすべての不変資本価値に等しく、それ自体としては個人的消費には入らない。だから、全生産物の価値が収入と交換されてその価値(VとM)に分解されてしまうと考えるのは正しくない。また、労働者階級に関して生産と消費は統一されるとみなしたり、生産者イコール消費者と考えることも正しくない。しかし、このことは、生産手段市場の存在を否定しない。だから、労働者階級の制限された消費を根拠にして全生産物の実現は不可能だという主張も、明らかな謬論である。

四 貨幣は商品の補填を媒介するかぎり流通手段であり、資本家階級の負担において流通に投下される。Ⅰ部門内の不変資本の補填を媒介する貨幣流通は資本の流通であり、決して個人的消費に入らないというかぎりでは一応は個人的消費と収入の運動からは独立している。しかし、不変資本の生産も結局は、個人的消費用の生産物を供給するⅡ部門で不変資本が充用されるからこそ生産されるのだから、究極的には個人的消費によって限界を画されている。これに対して可変資本の運動は、労働者階級の個人的消費(そのための労賃支出)に媒介されている。たとえば、Ⅰの資本家階級が一定の可変資本と同額の貨幣を投下してこの部門の労働者階級から労働力を買えばいい。労働者はこの貨幣を収入として支出し、Ⅱの資本家から生活手段を買う。そしてⅡの資本家階級は、この貨幣で生産手段を補填するためにⅠの資本家階級からそれを購入する。こうして、Ⅰの資本家階級によって投下された貨幣が彼らのもとに還

流し、可変資本として再現される。Ⅱ部門内で投下される可変資本の還流は、Ⅱの労働者階級の消費に媒介されて直接に行われる。他方、剰余価値は単純再生産を前提する限り、すべて資本家階級の個人的消費とそのための収入支出によって実現される。

五 単純再生産から拡大再生産に移るためには、生活手段でなく生産手段の拡大から出発せざるをえない。そのためには、従来の生産物要素の機能における比率を変化させねばならない。つまり、それまでⅠで生活手段部門用の生産手段にあてられていた生産物は、その一部をⅠでの拡大に（生産手段として）ふりむけねばならず、それに応じて、Ⅱにおける生産物部分の各機能上の比率も変化させねばならない。このような生産拡大の法則は、それ自体としては——それが個人的消費を「犠牲」とした拡大と表現されることもあるが——、一個の超歴史的法則である。

拡大再生産の進展にさいしては、Ⅰにおける収入増加したがって個人的消費の増加が、Ⅱにおいては資本の増大したがって蓄積として現れる点も、一つの重要な法則である。

(1) K. II, s. 97 (訳、一六六ページ)。

(2) 『資本論』第一草稿一〇八ページ（ロシア語版『マルクス・エンゲルス全集』第四九卷、四一三ページ）。

(3) K. II, s. 392, 462, 465, (訳、四八四、五七四—五、五七八ページ)。前掲第一草稿、一〇八、一二七ページ（前掲四九卷四一三、四五二—三ページ）。

二

以上の概括から明らかなように、「第三編」では、生産と「消費」の関連があつかわれているとはいえず、それはさきにしめしたような社会的総生産物の再生産の必然的諸条件Ⅱ法則を明らかにするという視角からあつかわれている

のであって、既述の要点も、生産と「消費」という観点から右の主要な諸条件 \parallel 法則をしめしてみたものである。「第三部」(本稿第二節)でみたような生産と「消費」の抗争関係という視角からあつかわれているのではない。したがって、「第三編」の意義は生産と「消費」の矛盾が解明されている点にあるとか、この編の任務がその解明にあてられているなどとは考えられない。もちろん、『資本論』の対象が資本主義的生産様式の運動法則であるかぎり、そのどのいかなる法則も、あらゆる動揺を通じて貫徹するのであり、もろもろの矛盾において理解しなくてはならない。表式でしめされる再生産の諸法則の背後にも、つねに諸矛盾が存在することを看過してはならない。しかし、このことと、いわゆる「再生産論」の対象なり課題がなんであるか、そこでの主要な意義が「矛盾」の解明にあるかどうか、ということとは峻別しなくてはならないのである。

右の結論は主としてつぎの点から明白だと考えられる。

第一。再生産の諸条件たとえば、IのVプラスMとII Cは相互に補填されねばならないとか、I Cおよび、II V、II Mはそれぞれ当部門内部で補填されざるをえないという関連は、再生産の進行が正常か不正常か、均衡か不均衡かにかかわりなく存在する必然的条件 \parallel 法則である。こうした法則を純粹に明らかにすることが「第三編」の課題なのだから、それを曖昧にする諸契機はすべて排除しなくてはならない。だからその手続きとして、均衡のとれた円滑な再生産——したがってまた生産と消費との一致——という前提がもうけられるのである。その研究対象に規定せられて生産と消費との一致という手続きが要求されているのに、その分裂・不一致に関する問題が主要な研究対象になっているなどとはおよそ考えられぬところである。

第二。「第三編」では、生産力の無限の発展傾向という、生産と「消費」の矛盾を構成する決定的契機は、必要な生産と「消費」の矛盾(いわゆる内在的矛盾)について

手続きとして度外視されている。まず、単純再生産という前提そのものが右のことを意味しており、この前提上で再生産の諸法則が析出されているのである。問題は拡大再生産のばあいだが、表式的叙述ではこのさいも生産力は不変とされ、蓄積率も有機的構成の高度化も、同様に不変とされている（念のためにいえば、「出発表式」の一つに、より高度な構成をしめす表式が利用されていることは、出発点として、生産力の発達した段階を前提しておくということであって、考察すべきそれ以降の過程で生産力の発達を導入するというではない）。

拡大再生産のばあいにも生産力の発達という契機が排除されているのは、研究の主目的が単純再生産から拡大再生産へ移行するさいの必然的条件——つまり生産拡大にともなう生産要素の機能的組合せの必然的变化——を明らかにすることにありからである。蓄積と生産の拡大は、つねにⅠから、その剰余価値を源泉にして開始されざるをえない。このばあい、それまでⅠにおいてⅡの生産手段にあてられていた生産物の一部（Mの一部）は、Ⅰの拡大のためにⅠの生産手段として充用されねばならないから、これまでⅠの全剰余価値と転態されていたⅡの生産物部分（ⅡC）は、Ⅰの拡大にむけられた部分を控除した残りとして転態されることになる。Ⅰの可変資本部分も、Ⅰでの生産手段（C）の拡大にともって増加させられるから、それに応じてⅡの生産物も増大しなくてはならない。したがって、Ⅰの可変資本（現物としての生産手段）と転態される分は、Ⅱにおいては不変資本として、同時にそれを働かす労働者の増加分は可変資本として、Ⅱの剰余価値部分から蓄積されねばならない。したがって、生産拡大の程度は、Ⅰにおける蓄積率によって規定されることになる。つぎの拡大再生産表式は、こうした関連をあらわすために利用されているのである。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 4000C + 1000V + 1000M = 6000 \\ \text{II} \quad 1500C + 750V + 750M = 3000 \end{array} \right\} \text{単純再生産と総額は一致}$$

$$\text{生産分 I} \quad 500M = \sqrt[2]{450C + 50V}$$

$$\text{II} \quad 60M = \sqrt[2]{50C + 10V} \quad (\text{内部補償})$$

$$\text{I} (V+M) > \text{II} C$$

$$\text{I} (1000V + 500M) = \text{II} 1500C \quad (\text{単純再生産のときと同じ})$$

以上ののべた拡大再生産の関連なり条件は、単純再生産のばあいと同様に、各生産諸要素の量的比率や部門間の生産性の多様な変化（たえざる不均衡）を通じて貫徹し、存在する必然的条件Ⅱ法則にはかならない。だから、この法則自体を明らかにしようとしたマルクスが、そのさいに生産力の発達という契機を捨象したのは当然の手續ぎであった。単純再生産でも拡大再生産でも、このように生産と「消費」の矛盾を構成する決定的契機が捨象されている以上、右の「矛盾」の析出がそこで問題になりえぬことは明白であろう。

第三。「矛盾」の考察が「第三編」の課題でないということは、この点に関する直接的叙述が「第三編」の膨大な草稿中に存在していない、という事実⁽¹⁾によっても明白である。論理的で首尾一貫した叙述態度、正確かつ厳密でつねにその場その時の課題を明示するやりかた、こうした点でマルクスの右にでる人はいないといってよい。そのマルクスが、「第三編」用の膨大な原稿のなかで直接に言及してもいないようなことをもって、その編の課題だとか、主としてその編で解明されているなどとどうして主張しうるだろうか。そのような主張をするためには、「第三編」の内容を不当に拡大解釈するとか、個々の文章や語句を自分に都合よくつぎはぎして作文をしてみようとか、あるいはマルクスがいつている以上のことをその文章に読みこんでしまわぬ限り不可能だと思われる。事実そうした例は数多く

生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）について

存在している。たとえば、二部門分割は生産力をしめし、三価値区分は生産関係をしめすものととらえたうえで、表式的叙述で双方の基本的矛盾が表示されていると解釈する試みもその一つといってよいであろう。この誤謬については、かつて批判したとおりである。⁽²⁾

生産と消費の関係を明らかにする再生産の三大条件自体が、生産と「消費」の矛盾をあらわすという見解もある。再生産の三大条件は生産と消費との内的関係（内的統一）をしめしているが、この関係は外的対立において運動する点では矛盾を意味し、矛盾の外的対立運動の形態を捨象すれば、表式は生産と「消費」の矛盾の一般的内容をなし、いわゆる「内在的矛盾」をあらわすというわけである。⁽³⁾ こうした見解については、さしあたり三つの点を指摘しておかねばならない。

たしかに、部門間の内的関連はその外的独立化において存在する点で一つの矛盾をなす。しかし、一方の側面（内的関連）自体が矛盾といえないこともたしかである。現実には、一方の側面たる内的で必然的条件は他の側面と切り離しえず、不断の独立化と不均衡においてのみ存在する。だから「第三編」では、抽象力によって前者が純粹に析出されるのである。「第三編」の眼目は、二側面の矛盾したありかたや矛盾した関連そのものの解明にあるのではなく、内的関連なり統一面を純粹に把握することにあるからである。この側面を明らかにしたあとで、矛盾を看過しないように指摘することは大いに必要であろう。しかし、そう指摘したからといって、「第三編」の眼目が矛盾の解明になるわけではない。さきほどの見解にあつては、内的関連（統一）は外的独立化においてのみ存在し矛盾をなすことが、一方の側面それ自体の考察を矛盾の考察とみなしてしまふ理由にされていると考えられる。

一つの関連をなす二つの側面が内的に依存しながらも自立しあうことは、矛盾という概念で表現されるとしても、

このような関連ならばどんな関連でもすべて矛盾である（哲学上ではこうした関連は「相関性」と表現されるようである）。しかし、こうしたいわば抽象的な意味での矛盾とより現実的で敵対的な矛盾とのあいだにはおのずから区別があり、したがって考察される位置も段階も別にされねばならない。しかし、さきほどの見解は、抽象的な矛盾によって二つの矛盾を一括しつつ、一方は他方よりも単純で純粹だから、単純な矛盾をあつかう編は他方の矛盾の抽象的内容を説明し、結局、他方の矛盾をあつかっているのだと主張しているのに等しい。そうだとすれば、こうした主張は、二つのちがった矛盾を同じ矛盾に還元する誤りを犯していることになるし、あたかも価値は生産価格より単純で純粹だから価値論は生産価格を（具体的形態を捨象して）説明しているという論法をもちいているといつてよいであろう。

既述の見解においては、内的関連の外的自立化という点での矛盾は、つぎの指摘「再生産の正常な進行のための諸条件……はそれと同じだけ多くの、正常でない進行の条件に、すなわち恐慌の可能性に、一変する。なぜならば、均衡は——この自然発生的な形態のもとでは——それ自身一つの偶然だからである」⁽⁴⁾という指摘に依拠してのべられていることからわかるように（注6参照）、右の指摘といわば同じレベルでの矛盾を意味していると考えられる。そうだとすれば、恐慌の発展した可能性を意味するこうした矛盾と、その可能性の現実化をうながす究極的条件を意味する矛盾すなわち生産と「消費」の矛盾とは、明らかにその抽象のレベルも内容もちがった矛盾といわねばならない。後者の「矛盾」はそれ自体としては「第三編」でまだ問題にされていないのである。

とはいえ、生産と「消費」の矛盾が「第三編」の課題ではないからといって、「第三部」における右の矛盾の考察に対するこの編の意義が否定されるわけではない。

生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）について

なぜなら第一に、生産と「消費」とが矛盾におちいる可能性のより進んだ内容は「第三編」で説明されているからである。すなわち、この内容が部門間、部門内における商品資本（ W' ）実現の諸条件として明らかにされているからである。均衡を前提として説明されたこれらの諸条件は、生産の無政府性を特徴とする資本主義の基礎上では、つねにたえざる不均衡の条件に転化する。「第三部」は、この部門間の不均衡という形式（恐慌はその一つの形態である）が恐慌に現実化する主要な諸条件を明らかにしている。

第二に、生産力を無制限的に発展させていく傾向と対立する諸制限のなかで、個人的消費制限は究極的で最終的な地位をしめているのであるが、「第三編」によってそのことの内容の一面が明らかにされうる。というのは、個人的消費がいかに社会的総生産物（総資本 W' ）の再生産を制約しているかは、この編によって把握できるからである。「第三部」のつぎの叙述は、右の点を含意したものとみることができよう。

「すでにみたように（第二部第三編原文では章——引用者）、不変資本と不変資本とのあいだにも不断の流通が（…）行われており、この流通は、決して個人的消費にはいらないという限りでは一応は個人的消費から独立しているが、しかし究極的にはこれによって限界を画されている。なぜならば、不変資本の生産は決して不変資本そのものために行われるのではなく、個人的消費にはいる生産物を供給する生産部面でより多くの不変資本が使用されるからこそ行われるのだからである。」⁽⁵⁾

右の引用文の内容を「第三編」に即していえば、たとえばつぎのようになる。ICはI部門内でのみ取引される。その限りでその取引は、個人的消費から独立している。しかし、ICは、II Cで実現されるIVプラスIMと一定比率をもち、それによって制約されている。また、II CはIIのVプラスMに制約され、その個人的消費の増大に応じて

拡大される。このことからわかるように、I Cは結局はそれ自体のために生産されるのではなくてII部門でより多くのCが生産される限りで生産されるのであり、II Cの方も、II部門でより多くの生活手段が必要されるから投下されるのである。

なおこうした内容は、W'の実現における個人的消費の最終的地位を、部門間の基本的な関連でしめたもの、つまり、再生産の必然的条件でしめたものにほかならない。だから、既述の「消費制限」の究極的地位も右のかぎりであらえらるる点に留意すべきであり、したがってまた、この叙述を、生産と「消費」との矛盾自体をしめたものと、この矛盾が「第三編」で説明されていることをあらわすものと誤解してはならない。

「第三編」では、社会的総資本の実現における個人的消費の制約を（既述したかぎりで）明らかにしている。だからこのかぎりにおいて、「再生産論」をぬきにとると生産と「消費」の矛盾の理解が不十分になるといふ表現もできよう。⁽⁶⁾しかし、このことから、「再生産論」が右の矛盾を固有の対象にしているとか、そうした意味でこの矛盾を説明しているなどと考えるはならないのであって、この点はこれまでの考察からすれば明白である。

「第三編」（いわゆる「再生産論」）が明らかにしうるのは、生産と「消費」の矛盾における一方の側面の内容——各部門間の補填において労働者階級の消費がしめる究極的で最終的な地位ということの内容——の一面（この地位の他の面については、本稿第二節を参照していただきたい）および生産と消費との内的関連、内的比率性がさまざまなかたちで部門間不均衡におちいる可能性である。

(1) 現行版「第二部第三編」は、第二部用草稿のうち第二稿と第八稿からなっている。ほかに、「第三編」用のまとまったものとして、これまで未公開だった第一稿がある。第二稿の半分以上はなお未公開のままである。しかし、第一稿は既述のロシ

生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）について

生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）について

三四

ヤ語版で、第二稿の未公開部分も、わたし自身で原文をほぼたしかめてある（名和・水谷『資本論』第二部第二草稿Ⅷ第三章√の未公開部分について、『立教経済学研究』第三卷第一号）。

(2) 拙論『再生産論』の課題と意義（下）『立教経済学研究』第二九卷第四号、一五六—一六二ページ）。

(3) 「再生産表式で説明された三流れの価値・素材補填の関係は……互いに自立して運動する諸部門間の内的統一を、すなわち諸部門間の矛盾を基礎的に示すものに他ならない。だから、われわれは、表式分析が示した価値・素材補填の関連そのもののうちに、生産と消費との矛盾を内容とし、諸部門間の矛盾を形態とするところの、再生産過程に『内在的な矛盾』を把握することができるのである」(二瓶敏、「再生産表式論と『内在的矛盾』の展開」(上)、『経済志林』第三一巻第四号、一五三ページ)。「……相互に自立する諸要素間の『内的統一』は『矛盾』として把握される。……それらの『矛盾』は、再生産論においては……『外的諸対立』として展開した場合にとる複雑な諸形態を一切捨象した・単純かつ純粹な姿において把握されているのである」(同氏、「再生産論と『一層発展した恐慌の可能性』」△『資本論の研究』日本評論社、一七二ページ√)。

(4) K. I, s. 491 (訳、六三ページ)。

(5) K. III, s. 316 (訳、三八—三九ページ)。

(6) 二瓶氏は、「個人的消費による商品資本実現の制約の個々のモメント」をしめすものだとして『資本論』「第三編」からいくつかの引用をされ、マルクスが「社会的再生産の諸条件を(……)把握することなくしては、個人的消費による商品資本実現の制約を、したがって生産と消費との矛盾を語ることはできない、ということを強調しようとしている」とのべられる。ついで、拙論本文でみた「第三部」第一章(不変資本間の流通に関する)引用文等をひいて「これこそ、『あらゆる現実的恐慌の窮極の根拠』(……)と規定された生産と消費の矛盾——相互に自立的・対立的に運動する両要因の内的統一関係——に他ならない」とのべられている(前掲論文「再生産論と『一層発展した恐慌の可能性』」、一七八—一八二ページ)。

三

「第三編」の草稿中には、生産と「消費」の矛盾それ自体に関する直接的叙述はみあたらない。しかし、現行版

「第二部第二編(第二稿)」における、いわゆる「つぎの」章アブシュニェット(現行版では編)と呼ばれるかなり有名な叙述は、生産と「消費」の矛盾を「再生産論」であつかうというマルクスの意図プランをしめすものとしてたびたび引用されてきた。また、この指示をどう解釈するかをめぐって注目すべき指摘(1)や若干の論争もおこなわれている。そこでこの点について、若干の考察をしておくことにしよう。

当の文章は、現行版の「第二編第一六章第三節 社会的にみた可変資本の回転」の「注三二」のそれである。

「三二 原稿では、ここに将来の詳論のためにつぎのような覚え書きが挿入されている。『資本主義的生産様式における矛盾。労働者は商品の買い手として市場にとって重要である。しかし、彼らの商品——労働力——の売り手としては、資本主義社会は、その価格を最低限に制限する傾向がある。——もう一つの矛盾。資本主義的生産がそのすべての潜勢力を発揮する時代は、きまって過剰生産の時代となって現われる。なぜならば、生産の潜勢力は、それによってより多くの価値が単に生産されうるだけではなく実現もされうるほどには、けっして充用されることができないからである。しかし、商品の販売、商品資本の実現、したがってまた剰余価値の実現は、社会一般の消費欲望によって限界を画されているのではなく、その大多数の成員がつねに貧乏であり、つねに貧乏でなければならぬような社会の消費欲望によって限界を画されているのである。しかし、これはつぎの編(nächste Abschnitt)ではじめて問題になることである』(2)。

近年、久留間皎造、大谷禎之介両氏によって、右の文章は、エンゲルスが「第二部」用原稿第二稿の本文中からその部分だけを切り離して右の「注」へ移したものだということがわかった。(3)そこで、当の叙述がのべられている直前の本文および「次章云々」の文章(大谷氏の解説と邦訳による)を引用しておこう。

生産と「消費」の矛盾(いわゆる内在的矛盾)について

「……強壯な若者が使用されている農業等々のような特定の諸部門からしか生れてこない或る量の「労働」力を労働市場から引きあげる。賃銀を低くするような圧迫を加えていた、職をもたない予備軍……「空白」潜在的な労働者の一部分が吸収される。労働市場の、これまで雇用事情のよかった諸部分でさえも影響を受ける。かくして労賃の上昇が生じる。（これによって引き起される、必要生活手段の価格の騰貴のために、のちにはまた、他の諸部門でも労賃は上昇する。）この上昇の最小限は、いま総労働者階級が受けとる、可変資本のより大きな量、より大きな総賃銀に等しい。資本主義的生産様式における矛盾。（以下、前引用文と同じ——水谷）。／……けれども、こうしたことどもの全部が、次の章ではじめて問題になることである」（以下現行版と同じ）。

一見したところ、生産と「消費」の矛盾に関する問題を「第三編」であつかう意図がしめされているようにみえる。ところでこの問題については、久留間鮫造氏の貴重な考察があるので、まずそれをみることにしよう。氏は、「第二部」用草稿の第一稿と第二稿との比較考証によって、「次章であつかう」と指示された事柄は生産と「消費」の矛盾に関するものではないとして、要旨つぎのように主張されている。

（一）、現行版（第二稿）の「注三二」における「つぎの編（Abschnitt）」は、オリジナルの本文では Kapitel とも記されている。現行版の方ではかつての Abschnitt が Kapitel と記述されるようになってきていることからみて、右の「次章」は「第三編」に違いない。（二）、しかし、第一稿でも、同じ可変資本の回転を論じている箇所では、現行版（第二稿）と同様に、生産に長期間を要する固定資本の創設期に生じる同じ諸事態が論述され、その直後に、（これも現行版と同様に）「ここでのべたすべてが再生産過程に関する第三章（第三編——水谷）に属する」と指示されている。この指示は第二稿での既述の指示と同じものとみなしうるが、第一稿では「注三二」にみられるような論及は

みあたらない。したがって、「ここでのべたこと」という二つの草稿に共通する事柄は、一方に欠落している問題すなわち「注三二」での矛盾に関する問題ではありえない。(三)、「注、三二」の事柄は、「注」の叙述の直前に書かれている一連の諸事態(二つの草稿に共通して指摘されていること)から、当然問題になってくるはずの事柄であつて、そのことを一応そこで記しておいたものと解される。ここで一連の諸事態とは、長期間を要する固定資本の創設にともなつて生ずる販売なき購買、その部門への労働力の吸引とそこで労賃上昇、貨幣市場の攪乱、過剰生産への刺激、等々の事態をさす。⁽⁵⁾

氏のこうしたとらえかたは基本的に正しいものと考えられる。しかし、(久留間氏がそのようにのべられているわけではないが——)だからといって、第二稿執筆時に「注三二」でのべられた矛盾について「第三章」においても言及しておこうという意図はなかつたといえるであろうか？

第二稿におけるさきほどの文章をみると、「注」の矛盾に関する言及も(第一稿の文章に)追加して、「これらすべてのことどもが第三章で」とのべられている。したがつて、その時点では、右の矛盾に関する事柄にも——その程度は別にして——ふれておこうという意図があつたとみた方が素直なとらえかただと思われる。少くとも、そのような意図はなかつたと断定してしまうことはできない。もともと、仮にそうした意図があつたとしても、「第三編」のいわゆる「再生産論」にとつてはごく限定された付随的な言及でしかなかつたであろう。なぜなら、当時にあつても過剰生産と消費制限との関連を「第三編」の固有な課題にしようという意図はまったくなかつたのであつて、このことはすでにみたことから明白だからである。なお、限定された言及ということの内容は、「第三編」にかかわる一連の叙述からみて、おそらく恐慌の過少消費説を批判するときか部門間不均衡における過剰生産に言及するさいに、個

人的消費制限の役割を指摘しておくという程度のもではないかと思われる。

ところで、「第三編」（第二稿「第三章」）中で「注」の矛盾に関する直接的叙述がないのに、「第二編」（第二稿「第二章」）の執筆時点で右の言及意図⁷⁾があったとすれば、そのプランは「第三編」の叙述時点では実現されなかった（変更された）ことになる。そうだとすれば、このことは、「第三編」でそうした矛盾について意図していた言及内容が付随的で限られたものであったことの傍証になると同時に、右のプランがごく一時的で派生的なものであったことをしめしている（注7参照）。こうした点に関して、「第二部」、「第三部」の諸草稿を通観すれば、つぎのことが明らかになる。

「第二部」用の第一稿のなかには、生産と「消費」の矛盾を「第二部第三章（第三編）」であつかうプランはしめされておらず、「第三章」末尾にみられる「再生産過程の攪乱」という項目も「第三部」であつかうプランが提示されている。⁶⁾その後、「第三部」用原稿が書かれたさいに、そのなかで現行のような生産と「消費」の矛盾に関する論述が行われた。ついで、「第二部」用第二稿が書かれる。そのさいには、すでに「第三部」で「矛盾」を論じているものの、「第二部第二章（編）」において長期用固定資本の創設問題を論ずる過程で、「第三章」（いわゆる「再生産論」）のなかでも一定の限定された視角から過剰生産と労賃による消費制限に関して言及しておこうという意図が派生したので、その点が付記された（そして現行版編集にさいして、エンゲルスがこの部分だけを本文から切り離して「注」へ移した）。しかし、すぐつづいて書かれた「第三章」草稿ではそうした言及はされておらず、右の意図は実現されなかった。「第二部」用の第八稿になると「矛盾」への直接的言及はされていないものの、恐慌の過剰消費説批判にかかわって個人的消費の役割が言及されている。以上のようにみるのが真実に近いと考えられる。⁷⁾

なお、「矛盾」への直接的言及が「第三章（編）」の草稿にないとのべてきたが、この点については、近年『マルクス・エンゲルス全集』のロシア語版に公表された「第二部」第一稿の「第三章」における一叙述にも一言しておくべきであろう。それは、同章「第五節」で、再生産過程における資本諸形態の同時的、並行的循環の問題や、個人的消費要因の意義が指摘されたさいのべられたつぎの叙述である。

「しかし、個人的消費が再生産過程の必然的かつ内在的な契機であるにもかかわらず、消費と生産とは決して同一ではないし、また個人的消費は決して資本主義的生産様式の規定的かつ先導的動機ではない。このあととことがありうるのは、生産者と消費者とが同一のばあいだけであるが、資本主義的生産様式は、まさに直接的生産者の、生産者大衆の、労働者の、消費と生産とが相互にまったく無関係であり、むしろ資本主義的生産様式の発展につれて分裂していく、ということに依拠しているのである。この両契機の相互に対する疎外（Entfremdung）と、他方での両契機の内的関連あるいは相互一体性とは、それらの強力的な均衡化、「すなわち」恐慌において自己を貫徹する。したがって、生産と消費とは相互にある種の内在的な限度と関係をもっていて、生産量はやはり結局のところ消費量によって調整されるのだ、という恐慌に反対する根拠は、資本主義的生産の基礎ではかかる相互的調整は直接には存在しないのであるから、まさに恐慌にとつての、一つの根拠なのである」。

右の記述とほぼ共通する主旨の叙述——ただしより一般的な表現の叙述——は、『剰余価値学説史』（第一章「リカード蓄積論とその批判」）のなかにもみいだされる。

これらの叙述では、生産と消費との統一を根拠にする恐慌否定論（スミス流のいわゆる「VプラスMのドグマ」にもとづく）が批判されている。そしてその批判にさいして、生産と消費の統一・均衡はたえざる分裂・不均衡を通じ

て実現されざるをえぬことこそ恐慌の一根拠だと指摘されているわけである。いわゆる「再生産論」においてこの点をより一般的に表現した叙述が、つぎの叙述——正常な再生産の進行諸条件は正常でない再生産の諸条件に、すなわち恐慌の可能性に一変する、ただし均衡は無政府的生産のもとでは、偶然だからである云々、というすでにみた叙述——にほかならない。そうだとすれば、これらの叙述は、「第三編」における生産と「消費」の矛盾の解明（およびそのプラン）をしめす証固にはなりえないことになる。なぜならこのような矛盾は、恐慌の発展した可能性にかかわるものであって、その可能性を現実化させる究極的根拠としての「矛盾」とは、厳密に区別されているからである（この点はすでに解決済みである）。なお、さきの第一稿での叙述は現行版（第二稿）では叙述されなくなっている。

(1) 久留間皎造『マルクス経済学レキシコンの榮No. 7』（大月書店）。大谷楨之介『内在的矛盾』の問題を『再生産論』に属せしめる見解の一論拠について」（東洋大、『経済経営研究所研究報告』No. 6）。

(2) K. II, s. 318（訳、三八七ページ）。

(3) 久留間皎造「恐慌論体系の展開方法について（二）」（『経済志林』第四四卷第三号）。

(4) 前掲久留間論文八一—〇ページ参照。

(5) 前掲、一一—一五ページ。

(6) 「КАПИТАЛЪ ВЪТОРАЯ КНИГА ПРОЦЕСС ОБРАЩЕНИЯ КАПИТАЛА М. Е. СОЧИНЕНИЯ, 49, P. 488.

(7) 「第二部」用の第一稿執筆当時、『資本論』第三部の構成に関して、これまでに明らかにされなかった一部の過渡的プランがあったと考えられる。第一稿を読んでいくと、各項目を「第三部」のどの章であつかうかという指示が散見されるので、それらをまとめて、これと一八六三年「第三部」の叙述プランおよび現行版の構成とを比較すると、そういう事実が浮び上ってくる（以下右の指示を簡条的に示しておく。ページはロシア語版「第二部」用第一稿のもの）。

第一章——利潤率（三六五ページ）。

第四章——商人資本（二八一—二ページ）、利子生み資本（四八一ページ）、貨幣資本の詳細な考察（二九八ページ）、貨幣

資本と現実資本（四八〇ページ）。

第六章——スミスの「VプラスMのドグマ」、資本と収入に関する誤見等と結びつく他の法外な誤謬（四三四ページ）。

第七章——貨幣は固定資本か流動資本か（三九六ページ）、貨幣と金生産との関連についてのより詳細な考察（二四八ページ）、再生産過程の攪乱（四九八ページ）。

最終章——資本家間の消費や収入の運動を媒介する貨幣流通とそのさいの貨幣の還流運動（四一九ページ）、再生産過程の契機としての貨幣流通の独自の規定に関するより進んだ考察（四一三ページ）。△この最後の章は、商人資本の考察や剰余価値の諸カテゴリーへの分裂を考察したあとのもの（四一三ページ）▽。

紙数に制限があるため、その考証をはぶくが、右のプランが示されている第一稿は、一八六四年ないし六五年に書かれている。そこで一八六三年の『学説史』ノート第一八冊で提示された第三部の叙述プランをみるとつぎのようになっている。

第一章 剰余価値の利潤への転化（以下略）

第二章 利潤の平均利潤への転化（〃）

第三章 利潤と生産価格に関するスミスとリカードの学説

第四章 地代（価値と生産価格との相違の例証）

第五章 いわゆるリカード地代法則の歴史

第六章 利潤率低下の法則。スミス、リカード、ケアリ。

第七章 利潤に関する諸学説（以下略）。

第八章 産業利潤と利子とへの利潤の分裂、商業資本、貨幣資本。

第九章 収入とその源泉（以下略）。

第十章 資本主義生産の総過程における貨幣の還流運動。

第十一章 俗流経済学。

第十二章 むすび。資本と賃労働。

そこで右の六三年プランと第一稿プランと現行版の構成（第一稿直後に書かれたもの）の三者を比較してみると、第一稿プランは他の二者と相違していることが明らかになる。六三年プランとの重要な相違点（そして現行構成との共通点）は、学説「生産と「消費」の矛盾（いわゆる内在的矛盾）」について

史的部分がすべて削除されている点である。他方、六三年プランと共通し現行構成と相違している点は、たとえば、商人資本と利子生み資本が同じ章であつかわれている点や、総過程における貨幣の還流運動を右の章のあとであつかおうとしている点である。ここでは、こうしたくわしい考察をしているゆとりはない。第一稿プランが六三年プランにつづく、現行構成にもっとも近い新しい過渡的なものであったことを確認しておくだけにとどめておき、詳細については他の機会にゆずることにした。

(8) 前掲ロシヤ語版、「第二部」第一稿四八九ページ。なお、この叙述部分に関しては、第一稿オリジナルを訳出中の大谷氏から当該部分の参照と訳出についての助言をいただいた。

(9) 「だから、恐慌を否定し去るために、消費者（買い手）と生産者（売り手）とが資本主義的生産において同じであると主張する、ということほど馬鹿げたことはない。／恐慌を否定し去るための弁護論的ないろいろな文句は、それが証明しようとすることの反対のことをつねに証明するといふかぎり、重要である。それは——恐慌を否定し去るために——対立と矛盾が存在するところで統一を主張する。したがって、それらの文句は、それらが、みずからの空想のなかで取り除いた諸矛盾がもし実際に存在しないとすれば恐慌もまた存在しないであろう、ということを証明している、といふかぎりで重要なのである。しかし実際には、そのような諸矛盾が存在するために恐慌は存在するのである。それらの文句が恐慌否定の根拠としてあげているものは、いずれも、空想のなかで取り除かれた矛盾、したがって恐慌の根拠なのである」(M. II, s. 519, 訳、七〇一ページ)。(未完)